

第55回企業経営に関するアンケート調査結果

6期ぶりに景況感が悪化 先行き不透明感も広がる

東北経済の動向と企業経営の実態を把握し、国の政策に対する要望など今後の委員会活動の参考に資するため実施している「企業経営に関するアンケート調査」の結果がまとまりましたのでご報告いたします。

A. 調査概況

東北の平成16年度上期の景況感実績は、BSI（景況感が「上昇した」と判断した企業の割合から「下降した」と判断した企業の割合を引いた値）が、前回調査（16年4月）に比べ9.9ポイント低下の12.3となりました。13年度下期（14年4月調査）以降、景況感の改善が続いていましたが、6期ぶりの悪化となっています。

製造業は前回調査に比べ2.9ポイント低下の12.5となりました。電気機械や一般精密機械などで改善傾向が鈍化するものの、製造業全体では景況感は2期連続でプラスとなっています。また非製造業では、31.0と前回調査に比べマイナス14.2ポイントの大幅な低下となり、公共・住宅投資の減少が続く建設関連業種を中心にほとんどの業種で景況感は悪化しています。

16年度下期見通しについては、BSIが14.2となり、引き続き低下を見込んでいます。デジタル関連需要の頭打ち懸念や原油高などがあり先行き不透明感が広がっているものと思われます。

一方、経営施策としては製造業、非製造業とも「コスト削減」を最重視する姿勢を変えていません。

B. 調査要領

1. 調査対象

当会会員のうち金融・保険業、電力・ガス熱供給・水道事業を除く278社

2. 調査時期

〔配布〕平成16年10月6日

〔回収〕平成16年10月27日

3. 調査方法

郵送によるアンケート方式

4. 調査対象期間

〔実績〕平成16年4月～16年9月期
（平成15年10月～16年3月期と比較）

〔見通し〕平成16年10月～17年3月期
（平成16年4月～16年9月期と比較）

5. 回収状況

〔業種別内訳〕	（内製造業）		（内非製造業）	
発送社数	278社	（127社）	（151社）	
回答社数	204社	（88社）	（116社）	
回答率	73.4%	69.3%	76.8%	

〔県別内訳〕

	青森	岩手	宮城	秋田	山形	福島	新潟	合計
発送社数	26	31	89	29	35	28	40	278
回答社数	23	24	60	20	23	24	30	204
回答率%	88.5	77.4	67.4	69.0	65.7	85.7	75.0	73.4

C. 調査企業の概要

1. 資本金別構成

資本金	回答数 （社）	構成比 （%）
50百万円以下	43	21.1
51～100百万	52	25.5
101～300百万	23	11.3
301～1,000百万	24	11.8
1,000百万超	62	30.4
合計	204	100.0

2. 当アンケートでの業種別構成と回答状況

	発送数 （社）	回答数 （社）	回答率 （%）	構成比 （%）
製造業	127	88	69.3	43.1
飲・食料品	22	16	72.7	7.8
木材・木製品・家具	5	3	60.0	1.5
パルプ・紙・同加工品	7	5	71.4	2.5
化学・医薬品	10	5	50.0	2.5
石油・プラスチック製品	5	4	80.0	1.9
窯業・土石	9	4	44.4	1.9
鉄鋼	6	5	83.3	2.5
非鉄金属	6	5	83.3	2.5
金属製品	10	8	80.0	3.9
一般機械・輸送機械	13	7	53.8	3.4
電気機械	27	20	74.1	9.8
その他製造	7	6	85.7	2.9
非製造業	151	116	76.8	56.9
運輸	21	14	66.7	6.9
卸・小売	50	42	84.0	20.6
不動産	7	5	71.4	2.5
その他サービス	24	16	66.7	7.8
鉱業	6	4	66.7	1.9
建設	43	35	81.4	17.2
合計	278	204	73.4	100.0

D. 調査結果の概要

. 景気動向

1. 東北の景況感

(注) B S I = Business Survey Index (企業業況判断指数)

「上昇」と回答した企業の割合 - 「下降」と回答した企業の割合

〔実績〕 - 景況感は6期ぶりに悪化 -

東北地方の平成16年度上期の景況感は、景気が「上昇した」とする企業は14.2%、「下降した」とする企業は26.5%で、BSIは12.3となり、前回調査時(16年4月)の2.4に比べ9.9ポイント低下した。13年度下期(14年4月調査)以降、景況感の改善が続いていたが、6期ぶりの悪化となった。

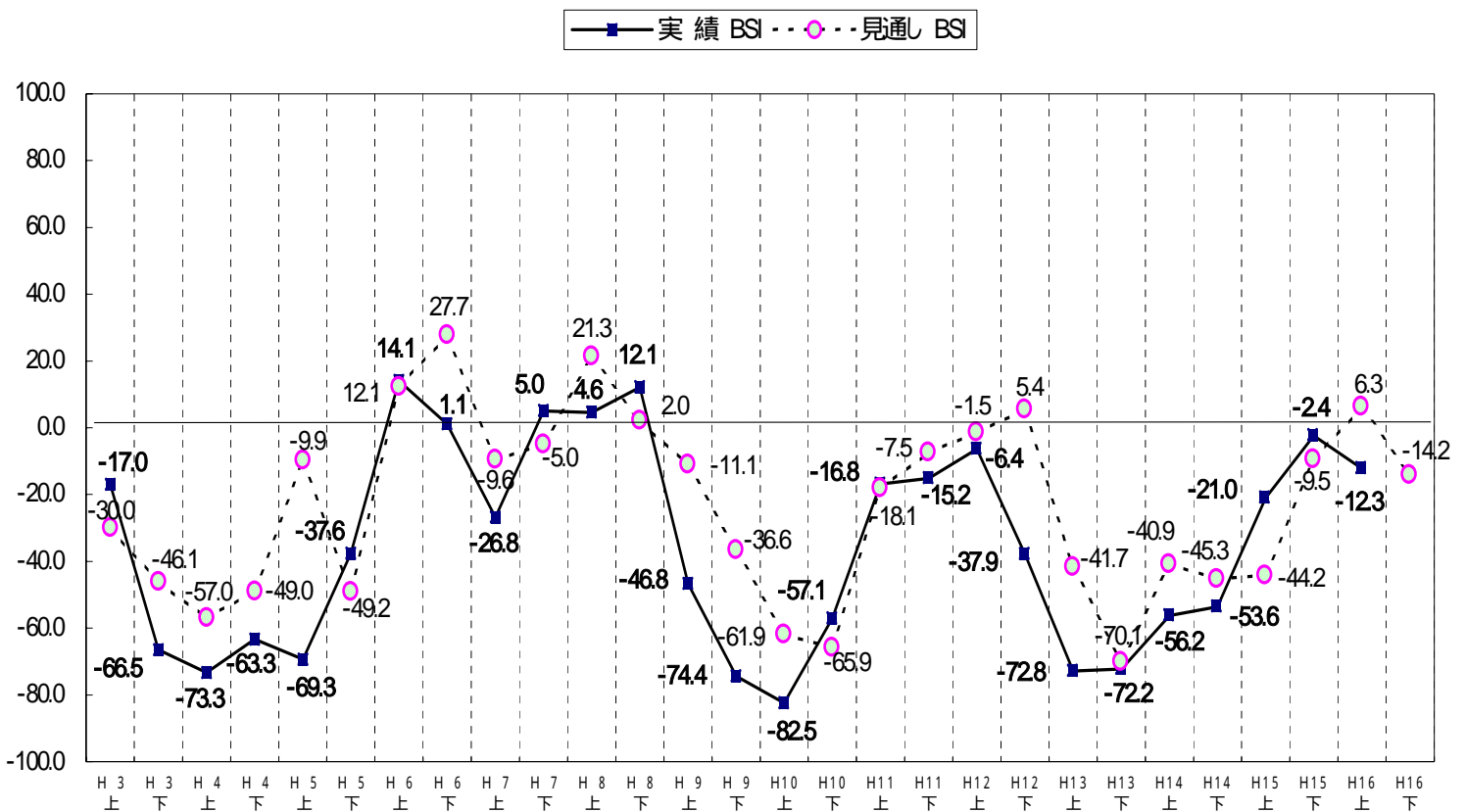
業態別にみると、製造業が12.5と前回調査比2.9ポイント低下したものの、2期連続でプラスを維持する一方、非製造業は31.0と前回調査に比べマイナス14.2ポイントの大幅な低下となった。

〔見通し〕 - 先行き不透明感も広がる -

平成16年度下期の景況感見通しは、「上昇する」が12.3%、「下降する」が26.5%で、BSIは14.2となり、引き続き低下を見込んでいる。

業態別では、製造業が4.6と、上期実績に比べ17.1ポイントの大幅な低下を見込む一方、非製造業は21.5と9.5ポイントの改善を見込んでいる。

東北地方の景況感BSIの推移グラフ(実績・見通し対比)



景況感BSIの動向

	15年度下期	16年度上期	前回比	16年度下期
	実績	実績		見通し
全産業	2.4	12.3	9.9	14.2
製造業	15.4	12.5	2.9	4.6
非製造業	16.8	31.0	14.2	21.5

2. 業種別の景況感

- 業種間の格差が拡大

業種別の景況感をみると、デジタル関連製品の全国的な生産調整の動きなどから電気機械や一般精密機械では前回調査に比べ悪化したものの、製造業の多くの業種では景況感はプラスを維持した。一方、公共・住宅投資の減少などから建設業が 51.4 と低水準なほか、非製造業のほとんどの業種で景況感は悪化した。

見通しについては、多くの業種でマイナスを見込んでいる。デジタル関連需要の頭打ち懸念や原油高などから先行き不透明感が広がっているものと思われる。

業種別景況感B SIの動向

	15年度下期	16年度上期	前回比	16年度下期
	実績	実績		見通し
製造業	15.4	12.5	2.9	4.6
飲・食料品	12.5	6.2	6.3	12.5
木材・木製品・家具	40.0	0.0	40.0	33.3
パルプ・紙・同加工品	20.0	20.0	40.0	0.0
化学・医薬品	20.0	40.0	20.0	40.0
石油・プラスチック製品	0.0	0.0	0.0	25.0
窯業・土石	42.8	50.0	7.2	75.0
鉄鋼	50.0	80.0	30.0	80.0
非鉄金属	16.7	20.0	3.3	20.0
金属製品	28.7	12.5	16.2	12.5
一般機械・輸送機械	44.5	28.6	15.9	28.6
電気機械	42.2	20.0	22.2	20.0
その他製造	20.0	16.7	36.7	16.7
非製造業	16.8	31.0	14.2	21.5
運輸	18.2	42.9	24.7	14.3
卸・小売	2.5	19.1	21.6	2.3
不動産	20.0	20.0	0.0	0.0
その他サービス	0.0	12.5	12.5	18.7
鉱業	50.0	25.0	75.0	25.0
建設業	47.2	51.4	4.2	57.1

. 経営概況

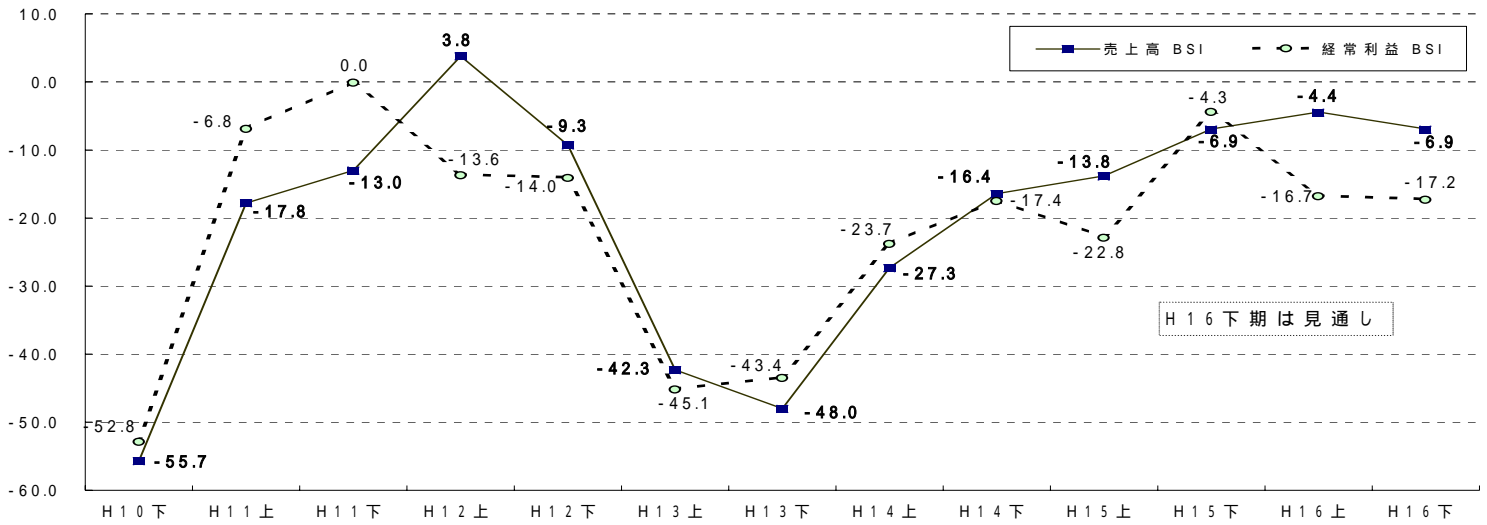
1. 売上高・経常利益

- 収益環境には不透明感も -

平成16年度上期の売上高・経常利益実績をみると、売上高が「増加した」とする企業は28.4%、「減少した」とする企業は32.8%で、B S Iは 4.4 となり、前回調査に比べ2.5ポイント上昇した。製造業が17.1と前回調査比0.5ポイント低下し、非製造業は20.7と前回調査比5.1ポイント上昇した。また経常利益が「増加した」とする企業は23.5%、「減少した」とする企業は40.2%で、B S Iは 16.7 となり、前回調査に比べ12.4ポイント低下した。製造業が5.7と前回調査比7.5ポイント低下したほか、非製造業も33.6と前回調査に比べ15.0ポイント低下した。

平成16年度下期の売上高・経常利益の見通しについては、売上高が「増加する」は23.0%、「減少する」は29.9%で、B S Iは 6.9 となり、上期実績に比べ2.5ポイントの低下を見込んでいる。また経常利益が「増加する」は18.6%、「減少する」は35.8%で、B S Iは 17.2 となり、上期実績に比べ0.5ポイントの低下を見込んでいる。

売上高BSI、経常利益BSI(全産業)



2. 企業経営上で特に関心の強い事項 (複数回答)

企業経営上で特に関心の高い事項についてみると、「コストの削減」が前回調査と同様に最も関心が高く、製造業で67.0%、非製造業では66.4%となっている。

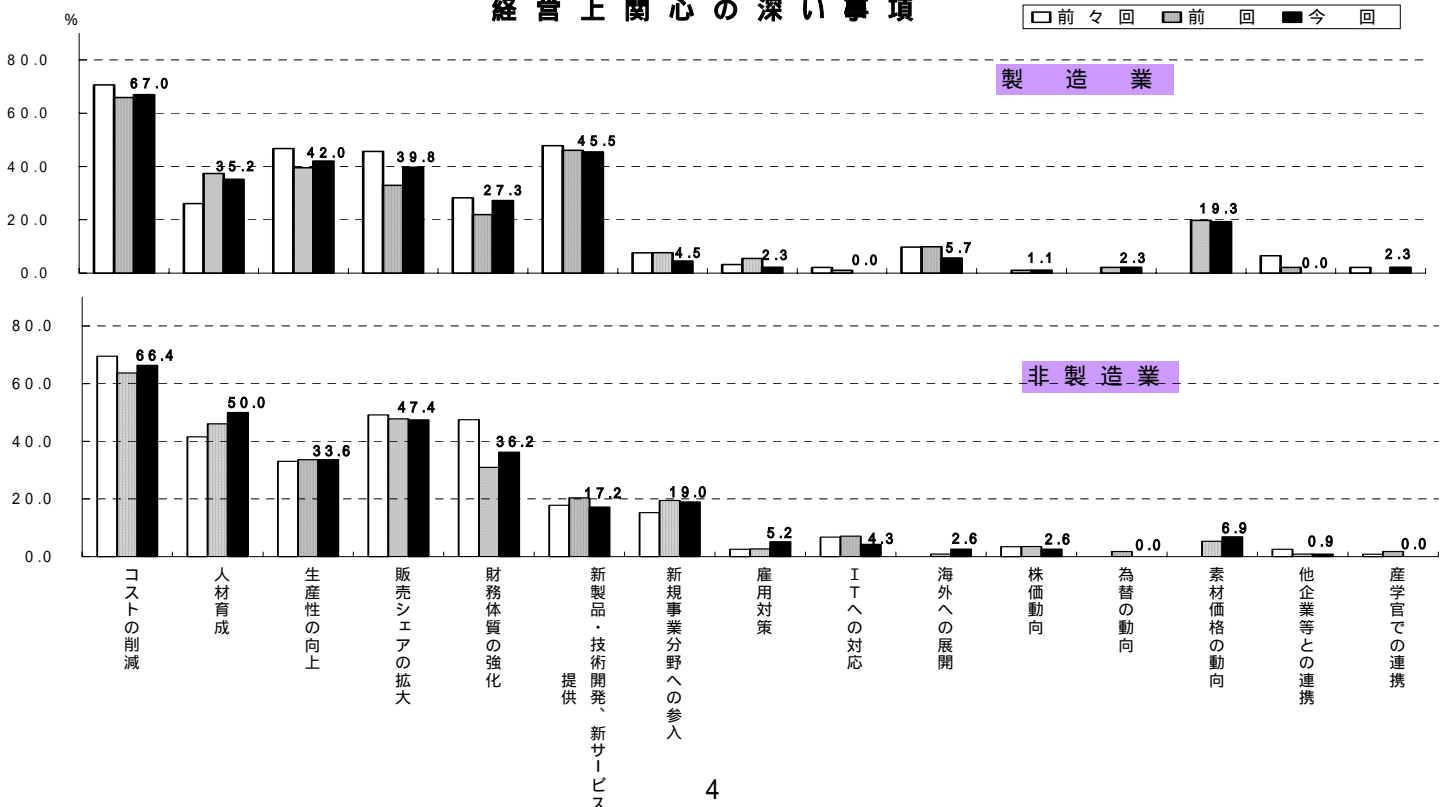
製造業では次いで、「新製品・技術開発・新サービスの提供」(45.5%)に関心を持つ企業が多く、以下、「生産性の向上」(42.0%)、「販売シェアの拡大」(39.8%)の順となっている。

一方、非製造業では、「人材育成」(50.0%)、「販売シェアの拡大」(47.4%)、「財務体質の強化」(36.2%)の順となっている。

また、原油の高騰が企業経営に与える影響が懸念されつつある中であって、「素材価格の動向」に対しては、製造業で19.3%、非製造業でも6.9%が関心を持つ結果となった。

(下記グラフの項目は、アンケート回答項目順。前回調査より回答項目に「為替の動向」、「素材価格の動向」を追加)

経営上関心の深い事項

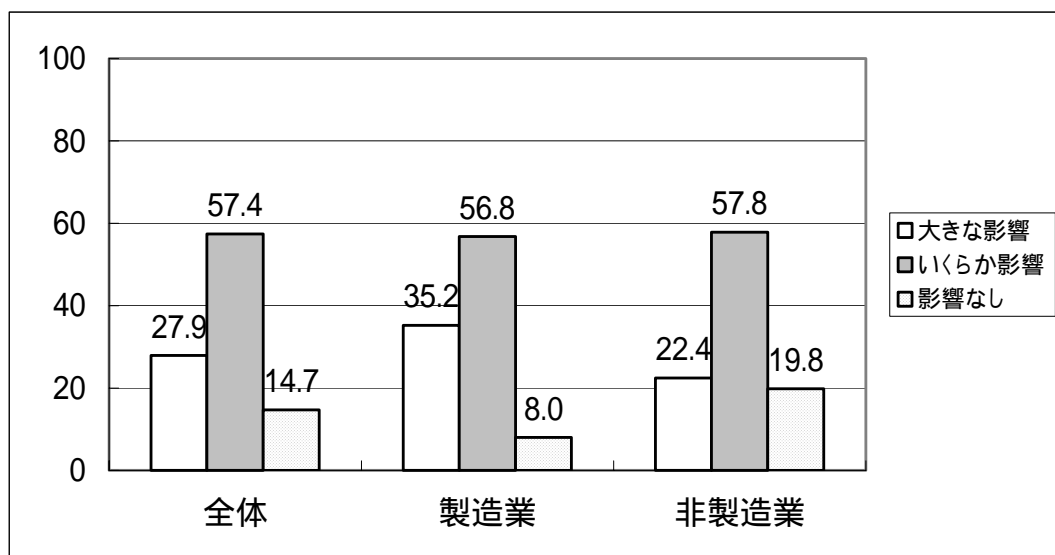


・その他（トピックス）

1. 原材料価格の上昇が企業経営に与える影響について

原材料価格の上昇が企業経営に与える影響についてみると、「大きな影響がある」とした企業は27.9%、「いくらか影響がある」とした企業は57.4%となり、全体の85.3%の企業が何らかの影響があるとしている。原油をはじめとする原材料価格の上昇が、東北経済や企業経営の先行き懸念材料になることも予想される。

原材料価格の上昇が企業経営に与える影響について



2. 原材料価格の上昇に対する対策について （複数回答）

原材料価格の上昇に対する対策をみると、全体の66.8%の企業が「調達先との価格交渉」を挙げ、次いで「自社内コスト（調達以外）の削減」が59.6%となっている。一方、「製商品価格への転嫁」を挙げる企業は22.3%に止まっている。消費段階のデフレ圧力が依然根強く、製商品価格への転嫁は難しい状況にあって、自社努力により原材料コストの上昇を吸収する企業の姿勢が伺える。

業態別にみると、製造業、非製造業とも「自社内コスト（調達以外）の削減」、「調達先との価格交渉」を挙げる企業が多くなっている一方、「製商品価格への転嫁」については、製造業が30.6%なのに対し、非製造業では15.7%となっている。より最終製商品に近い非製造業において、価格転嫁が難しい状況が表れている。

原材料価格の上昇に対する対策について

